

平成29年度
決算状況

市町村名 岩見沢市

都道府県名		北海道		人口		面積(km ²)		人口密度		人口集中地区		歳入				性質別歳出				
コード番号	012106	市町村類型	II-1	国	27年 84,499人	481.02	176人	48,561人	区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率	
ふりがな	いわみざわし	本年度交付	I-3	調	22年 90,145人	481.10	187人	55,775人	地方税	8,564,750	16.3	8,058,054	34.3	人件費	5,176,757	9.9	4,713,323	4,699,353	19.0	
市町村名	岩見沢市	税種地区		増減率	△6.3%	35.10.1以降の合併状況			地方譲与税	426,254	0.8	426,254	1.8	うち職員給	3,054,258	5.8	2,799,417			
産業構造				住民基	H30.1.1 82,823人	平成18年3月27日北村・栗沢町			利子割交付金	15,410	0.0	15,410	0.1	扶助費	9,832,415	18.7	2,792,582	2,792,519	11.3	
区分				本台帳	H29.1.1 83,942人	指定団体等の状況			配当割交付金	21,820	0.0	21,820	0.1	公債費	5,112,394	9.7	4,950,114	4,590,724	18.6	
就業人口	27年	3,308人	6,710人	26,484人	区分	指数等	○豪雪○過疎 再建山村 不交付新産 低開発広域 ○旧産炭	株式等交付金	22,001	0.0	22,001	0.1	内元利償還金	5,111,943	9.7	4,949,663	4,590,273	18.6		
	22年	3,636人	6,894人	28,001人					地方消費税交付金	1,611,884	3.1	1,611,884	6.9	訳一時借入金	451	0.0	451	451	0.0	
区分				各種財政指標	財政力指数(単年度)	0.387	事務の共同処理の状況	地方特例交付金	29,992	0.1	29,992	0.1	補助費等	6,869,526	13.1	4,420,468	3,293,095	13.3		
平成28年度				財政力指数(3力年平均)	0.386	議員災害 退職手当 基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処理 大規模草地 ○消防事務 消防災害 小中学校 学校給食 ○教職員研修 ○後期高齢者			地方交付税	14,636,604	27.8	13,109,227	55.8	うち一部事務組合	2,898,370	5.5	1,245,670	1,146,575	4.6	
平成29年度				実質収支比率	0.4%	健全化指標	実質赤字比率	-	交通安全交付金	10,528	0.0	10,528	0.0	積立金	521,876	1.0	61,569	0	0.0	
1歳入総額A				公債費負担比率	17.5%	将来負担比率	54.6%	訳特別交付税	1,527,377	2.9	0	0.0	投資・出資・貸付金	3,868,160	7.4	21,100	0	0.0		
2歳出総額B				実質赤字比率	-	地方債現在高	60,731,096	小計	25,449,574	48.3	23,415,501	99.6	繰出金	3,677,040	7.0	2,972,875	2,591,652	10.5		
3歳入歳出差引額C				連結実質赤字比率	-	財政調整基金	5,666,396	交通安全交付金	10,528	0.0	10,528	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0		
A-B				実質公債費比率(3力年)	5.9%	減債基金	817,295	分担金・負担金	655,509	1.2	0	0.0	小計(経常的経費)	43,936,565	83.7	27,207,701	23,911,773	96.8		
4翌年度へ繰り越すべき財源				将来負担比率	54.6%	その他特定目的基金	8,556,068	使用料	631,903	1.2	17,055	0.1	投資的経費	8,575,067	16.3	1,032,545	減収補てん債(特例分)			
5実質収支E				土地開発基金	1,836,629	その他定額運用基金	0	手数料	314,236	0.6	0	0.0	うち人件費	77,673	0.1	45,718	及び臨時財政対策債			
C-D				その他定額運用基金	0	備荒資金組合納付金	926,301	国庫支出金	7,696,768	14.6	0	0.0	普通建設事業費	8,575,067	16.3	1,032,545	を除いた場合の			
6単年度収支F				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	国事業	収入支額	△137,220千円	国有提供交付金	493	0.0	493	0.0	補助事業費	3,584,007	6.9	165,430	經常収支比率 101.8		
7積立金G				積立金現在高	350,300	民業	加入世帯数(30.3.31)	11,647世帯	都道府県支出金	3,303,462	6.3	0	0.0	内内単独事業費	4,939,754	9.4	867,087			
8繰上償還金H				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	健康	被保険者数(30.3.31)	18,208人	財産収入	133,047	0.3	55,505	0.3	国直轄事業負担金				減収補てん債		
9積立金取崩し額I				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	保険	一世帯当り保険料調定額	150,352円	寄附金	456,173	0.9	0	0.0	訳県営事業負担金	51,306	0.1	28	0千円		
10実質単年度収支J				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	被保険者一人当り保険料調定額	95,472円	繰入金	1,403,751	2.7	0	0.0	訳その他				臨時財政対策債		
F+G+H-I				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	公営	被保険者一人当り保険給付費	351,912円	繰越金	146,453	0.3	0	0.0	災害復旧事業費				1,197,600千円		
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	事業	事業名	法適用の有無	千円	諸収入	3,493,564	6.6	475	0.0	失業対策事業費					
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	地方債	8,920,500	17.0	0	0.0						
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	合計	52,615,961	100.0	23,499,557	100.0	合計	52,511,632	100.0	28,240,246	28,344,575千円	
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	市町村税				目的別歳出						
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	区分	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額	区分	決算額	構成比	税等	
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	市町村個人分	3,327,717	38.9	1.5	3,484,115		議会費	248,856	0.5	248,856	
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	民税法人分	602,085	7.0	△2.6	514,308	112,300	総務費	4,506,276	8.6	3,576,940	
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	固定資産税	3,244,362	37.9	3.1	3,185,047		民生費	14,799,871	28.2	6,670,566	
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	軽自動車税	189,490	2.2	3.9	190,016		衛生費	4,012,305	7.7	2,709,914	
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	市町村たばこ税	673,840	7.9	△4.4	708,309		労働費	26,206	0.0	26,007	
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	釧産税	0	0.0	0.0		農林水産業費	1,931,603	3.7	790,090		
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	特別土地保有税	0	0.0	0.0		商工費	2,963,541	5.6	778,082		
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	法定外普通税	0	0.0	0.0		土木費	8,741,001	16.6	4,107,732		
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	目的税	527,256	6.1	△0.1		消防費	2,954,713	5.6	1,302,013		
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	入湯税	20,560	0.2	△3.9		教育費	7,175,502	13.7	3,040,568		
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	内事業所税	0	0.0	0.0		災害復旧費	0	0.0	0		
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	都市計画税	506,696	5.9	0.0		公債費	5,112,394	9.7	4,950,114		
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	水利地益税	0	0.0	0.0		諸支出金	39,364	0.1	39,364		
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	宅地開発税	0	0.0	0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	旧法による税	0	0.0	0.0		特別区財政調整納付金	0	0.0	0		
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	合計	8,564,750	100.0	1.3	8,081,795	112,300	合計	52,511,632	100.0	28,240,246	
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	適用税率の状況(本年度末現在)				市町村税等の徴収率の状況						
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	市税均等割	3,500円	市法均等割	1号法人	60	6号法人	480	区分	現年度	滞納繰越	合計
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	町個所得割	標準税率に 対する比率	町民分	2号法人	144	7号法人	492	市町村税	99.1%	25.5%	95.2%
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	村人	1.0倍	民分	3号法人	156	8号法人	2,100	内市町村民税	98.8%	33.8%	95.6%
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	固定資産税	1.4/100	税分	4号法人	180	9号法人	3,600	固定資産税	99.1%	18.6%	93.9%
△487,027				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	都市計画税	0.3/100	法人税割	5号法人	192		訳その他	99.5%	22.7%	97.1%	
△202,606				債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	17,175,308	状況	事業名	法適用の有無	千円	合計						国民健康保険料	94.9%	31.3%	85.0%	